

スマート農林水産業ワーキンググループ（第1回）

日 時：令和3年2月9日(火) 13:23～15:30

場 所：合同庁舎第4号館1214特別会議室

出席者：

大泉 一貫	宮城大学名誉教授(オンライン) 規制改革推進会議農林水産ワーキング・グループ専門委員
金丸 恭文	成長戦略会議有識者 フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長グループCEO
佐久間総一郎	日本製鉄株式会社顧問 規制改革推進会議委員及び同農林水産ワーキング・グループ座長
三村 明夫	成長戦略会議有識者 日本商工会議所会頭

(農林水産省)

菱沼 義久	農林水産技術会議事務局長（兼大臣官房技術総括審議官）
安岡 澄人	大臣官房生産振興審議官
本郷 浩二	林野庁長官
山口 英彰	水産庁長官

(内閣官房)

野原 諭	成長戦略会議事務局次長
------	-------------

議 題：スマート農林水産業の現場実装の状況と課題・展開方向

議題について、農林水産省から、資料1～3に沿って、農業、林業、水産業について、それぞれ説明。

意見の概要は、以下のとおり。

- スマート農林水産業の現場実装などの取組は、相当程度進んできている。
具体的なネックとなること、困っていることが出てきているのではないかと。
本ワーキンググループにて、そうしたものを共に解決しながら、早く実装を進めていけるよう応援したい。
- デジタル化は、企業の経営改革の中で大きな柱。農林水産業の現場では、伝統的な手法の側にいたと思うが、様々な技術を活用できるのではないかと。
農林水産、各分野ごとに、国際的なことや技術革新を学び、自然環境というリスクファクターと戦うといった特徴をもつ農林水産業を、技術の面から支援していきたい。

- 農水省以外の省庁との連携が重要。ICT 人材育成は文科省など。
デジタル化へ経営を改善しようと思う人との関係では、現場への通信環境の提供、仕事しやすい環境の提供は、政府の義務ではないかと思う。とても重要。
- データによる農業経営の見える化をどうしていくかが重要。スマート農業は、単に省力化に資するだけでなく、データを解析し、経営に活かすようにしたいという説明であったが、そのとおりだと思う。
新たな支援サービス、そして、フードバリューチェーンが重要。スマート農業 1.0 から 2.0 にバージョンアップしてきている。地域ベンチャー、地場の中小企業が大事で、アイディアはあるが、営業できないとか、資金が不足しているこうした企業が、農業者とネットワークが組めるように、支援していくことが重要。従来の農業関係機関にとどまらず、今日の農水省の説明にあったように、新たなサービス、民間企業も含めてベンチャー、様々な学校、工業試験場など、新たな主体もビルトインし、こうした包括的な横のネットワークに対する、予算支援も重要。
- データを利用している農家、分析している農家は限られている。スマート農業のターゲットをどう絞っていくか。
- 林業は、資源のデジタル把握。そして、施業の集約というのが大事だが、スピード感をもってやることが重要。
- 水産は、沿岸での 7 日先の漁場予測技術は、すごいと思う。
そうした技術も活かして、バリューチェーンをつなげていくことが重要。
- 農業は、具体的に進んでいて、うれしく思う。
148 か所実証し、投資初期のコスト負担で収益が上がらないことが課題。解決策のひとつは、支援サービスのリース・レンタル・シェアリング。
そして、やはり、大規模化、農地の集約化は大事。
農業支援サービス事業者の方々から、構造改革徹底推進会合でもヒアリングしてきた。その後、数年経過した。現場に近い者として、どういう問題意識を持っているか、生の声を網羅的に収集してみるべき。この会議の場でも、別の場でも。それによって、進めるべき方向ももう少し明確になるのではないか。
- 東北の漁業は、水揚げが減っていて、とても大変だと聞く。1 つの解決策として、養殖が重要ではないか。養殖拡大のための総合的な計画があるなら、着実に進めてほしい。

- 農林水産業にとって、通信と電力は、非常に重要な要素。
水産では、陸上養殖が重要ではないか。陸上養殖なら、通信と電力の課題は、比較的に小さいのではないか。
耕作放棄地が太陽光パネルに転用される前に、優先的に陸上養殖に利用したり、農業の6次産業化や植物工場のために活用されるべき。
- スマート農林水産業は、技術に対応できる若い方に、重点を置くべきではないか。
- 林業は、研究開発段階のことが多いとの説明だったが、実証を点から面にいかに進めていくのか。
同時に必要なことは、林業の集約化、大規模化ではないか。集約を進めることが、デジタル技術の具体的な応用にもものすごく役に立つのではないか。
- 通信環境整備の課題は、国の問題なのか、民間の問題なのかの峻別が重要と感じた。地方創生が重要だと、ずっと掲げられてきたが、地方では、農林水産業の占める割合が大きく、活性化の余地があると思う。地方創生の本丸は、農林水産業の成長産業化。
その農林水産業の発展のために、地場の機械メーカーや若い新しい形態が期待され、これまでもヒアリングしてきた。地方金融機関はビジネスモデルで悩んでいるが、こうした人たちを育成して支援するファイナンスは、地方金融機関の使命。
地方創生を考える上では、県単位を超える広域連携も重要ではないか。
地方創生とは何か、成長戦略会議で取り上げるべき。
さきほどの通信環境もそういうテーマではないか。コロナによる影響を受けて地方に移って仕事をする人には通信環境を一人一人に提供するというのは、国家レベルの戦略がないと、単にお金がないから民間だけといっても、国が戦略を示して協力できるパートナーとして民間に入ってきてくださいという上位段階での整理がつかないと、そういう参加ができないと思う。
- 農水省も、情報収集のやり方を考えるべき。生の声を聴けるやり方を工夫すべき。若い人の意見を取り入れ、生の現場の声を工夫して収集するようにして、農水省自身が、スマート農林水産省になるべき。
- 海の通信環境について、海外の漁業先進国でも、同様の課題はあるか。
例えば、ノルウェーではどうなっているのか、調べるべき。
- 通信や人材とか、総務省、文科省なのかにも来てもらい、成長戦略会議にも提案できるよう、今日の問題意識をこの場で確認した方がいいのではないか。